

ICT国際協力・国際展開における人材養成の重要性について ～異文化コミュニケーション環境における国際展開能力の涵養～

財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC) 専務理事 小嶋 弘 (mail to : Hiroshi.Kojima@jtec.or.jp)

1. 国際協力はソフト・パワーの根幹

1-1 通信省の大先輩大来佐武郎、梶井剛をどう継承すべきか

(1) 国際協力の原点—大来佐武郎 (1914～1993)

現在、世界第2の経済大国と言われる我が国において、「国際協力」に対しては、CSR (Corporate Social Responsibility) 等ととらえ、「余力があれば応分の協力はする」という国民が殆どだと思います。

しかし、この考えは最近の20年ほどのものであって、戦後、私たちの先輩たちは全くそのようには考えてはいなかったということです。あの貧しき時代において、自国の生存のためには途上国の国作り協力が必須と考えていたのです。今回、彼らの信念を知り、彼らの理念と実践こそが私たちが立脚すべき国際協力の共通の原点であると再確認しております。

その先輩が、旧通信省大先輩である大来佐武郎であることを知り、大いに誇りとするものであります。大来佐武郎は元外務大臣というだけではなく、世界の「OKITA」として、あまりにも著名ですが、その行動の原点は下記の理念にあり、極めて明快です。

- ①「国際協力は我が国の持続的発展の生命線である」
- ②「二度と戦争をしてはならない。戦争回避の唯一の方法は途上国の国作りである」
- ③「われらは、平和を維持し、・・・国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する (日本国憲法前文)」

私たちは、国際協力を語る時、常にこのOKITAの原点に立ち戻り、合意の形成を目指すべきものと考えております。

これは、いわゆる「ソフト・パワー」そのものです。戦争の反省から国際協力を国家の持続可能性維持のための必須の戦略と位置付けたOKITAの先見性は今こそ継承すべきものだと思います。

(2) ICT技術研修の原点—梶井 剛 (1887～1976)

もう一人の通信省の大先輩が、初代電電公社総裁の梶井剛です。彼は1959年に財団法人海外電気通信協力会を設立しましたが、1964年にはこの法人の中に「日系移民子弟技術研修受入促進協議会」を設置し、主に南米の日系移民の子弟を日本において研修する活動を開始しています。ちなみ

に、この「協議会」の研修活動は、1978年のJTEC設立とともにJTECに引き継がれ、名称を「LATEC (ラテン・アメリカ技術交流センター)」に変更して現在も継続している極めて息の長い意義のある活動です。以上のように、OKITA、KAJIIの活躍はソフト・パワーの実践そのものですが、その背後には当時の我が国にはこれを受け入れる国民的コンセンサスがあったということが重要なことだと思います。国際的プレゼンスの向上のためには、目に見え、かつ、即効性がある経済力や技術力が強調されやすいのですが、これと一体となった人材育成や信頼関係の確立、文化、ニッポンブランドの浸透のようなソフト・パワーの展開が必要不可欠です。私たちは身近な大先輩に大いに学び、彼らの実績を継承・発展させたいものです。

1-2 国際協力におけるICTの役割は社会基盤整備への貢献にある

現在JTECの理事長である内海善雄氏はITUの事務総局長在職時に世界情報サミット (WSIS-03、-05、チュニス、ジュネーブ) を開催しました。サミットは採択されたアクションプランにおいて、ICTがその役割を果たすべき11の原則を下記のように取り上げていますが、中でも人材育成はCapacity Buildingとして、特に重要視しています。

- ①開発のためのICT活用推進における政府等の役割
- ②情報社会の恩恵をあまねく実現するICTインフラ
- ③情報と知識へのアクセス
- ④すべての人々の能力の向上 (Capacity Building)
- ⑤ICT活用におけるセキュリティと信頼の確立
- ⑥ICTをすべての分野で活用するための環境作り
- ⑦すべての生活分野に恩恵をもたらすICTアプリケーション
- ⑧文化の多様性と独自性:多様な言語とコンテンツ
- ⑨メディアの多様性、並びに、情報社会の道徳的側面
- ⑩国際的、地域的協力への参加と推進
- ⑪2015年までに達成すべき10項目の目標

そして、これらの原則に従い、加盟国が2015年までに達成すべき、10の目標を定めていますが、主なものは下記のとおりです。

- ①世界の村々をネットワークで結び、コミュニティ・アクセス・ポイントを整備



- ②大学、専門学校、小中高校、科学研究機関、図書館、博物館、郵便局、病院、ヘルスセンター等をネットワークに接続
- ③すべての政府機関、自治体を接続し、ウェブサイトを構築
- ④すべての学校のカリキュラムを、実態に即してICT活用にチャレンジ
- ⑤全世界の人々がテレビとラジオへのアクセスを実現
- ⑥世界のすべての言語を利用して、コンテンツ開発を促進
- ⑦全世界の50%以上の人々にネットワーク・アクセスを実現

等。
当然、この目標を達成するには、資金、インフラ、人材教育等の整合が保たれた国際協力が必要となっています。

しかしながら、我が国のODA予算は1997年度の1兆1,687億円をピークに激減しており、2008年度は7,002億円とピーク時の40%減となっています。その後、G8サミットや2008年のTICAD IVの約束などもあり、2009年度予算でようやく下げ止まったところです。憂慮すべきは、ODAの中でもICTの分野のプロジェクトが極めて希少となっていることです。例えば、下記の表1は、平成20年度におけるJICAの無償案件の一部を示したのですが、最近の案件は、水管理システム、港湾管理システム、空港管理システム、学校建設・運営、病院建設・管理、森林管理などエコロジー関連案件、クリーンエネルギー導入・管理システムなどの社会基盤整備がほとんどであり、ICTインフラ整備単独のプロジェクトとして

表1. JICA無償案件の例 (平成20年度)

追加国名	案件
1 世界約16か国	貧困農民支援
2 インドネシア	マラッカ・シンガポール 海鉄船航行安全システム整備計画 (2/2)
3 インドネシア	港湾保安施設整備計画フェーズ (2/2)
4 マレーシア	海上警備強化機材整備計画
5 スリランカ	オーロラ州教育病院建設計画
6 カンボジア	第三次ポンベン小学校建設計画
7 カンボジア	第三次コンベンチヤム州村落飲料水供給計画
8 ラオス	セラハム水力発電所改修計画
9 ラオス	バクセ市上水道施設拡張計画
10 東ティモール	オエクス港緊急改修計画
11 ベトナム	国立産婦人科病院機材整備計画
12 ベトナム	クワンガイ省小規模貯水池修復計画
13 ミャンマー	サイクロン被災地小学校建設計画
14 モンゴル	第四次切等教育施設整備計画
15 ブータン	農村道路建設機材整備計画 (フェーズ2)
16 バングラデシュ	ダッカ市廃棄物管理施設改善計画
17 バングラデシュ	チッタゴン水道網改善計画
18 ネパール	コミュニティアークス改善計画
19 スリランカ	東部州5橋再建計画
20 スリランカ	パティカアラグーンを渡る橋梁建設計画
21 マーシャル	環境プログラム無償資金協力事業準備調査
22 ミクロネシア	ボンベイ国際空港改善計画
23 ミクロネシア	環境プログラム無償資金協力事業準備調査
24 バブアニューギニア	マールカム橋緊急改修計画
25 ソロモン	防災ラジオ放送網改善計画
26 トンガ	環境プログラム無償資金協力事業準備調査
27 サモア	気象観測能力災害対策向上計画
28 パラオ	環境プログラム無償資金協力事業準備調査
29 アンティグア・バーブード	バーブード島電線敷設整備計画 (水産無償)
30 グアテマラ	グリーン・エネルギーによる北部村落生産活動促進計画
31 ホンジュラス	地方灌漑農業開発計画準備調査

は、放送分野の防災ラジオ放送網改善計画の1件しか見当たりません。

今後の途上国支援はますますこのような社会基盤整備が中心になっていくと思われます。情報社会サミット (WSIS-2003) の宣言のとおり、ICTはこれらのすべての基盤整備の分野において、強力な道具として、更にはアンビエント (ambient) なシステムの構築に向けてその目標の実現に貢献することができます。

したがって、システム構築に際しては、物理レイヤーを基礎に、プラットフォームレイヤー、更にはアプリケーションレイヤーやサービスレイヤーを包含したものと、ICTが社会基盤整備に対して大きな役割を果たすことができることを、実績を通して示していく必要があります。

このように、今後はICTを組み込んだ社会基盤整備のマネジメント能力を持つ人材が必要となっていますので、人材能力としては更なる広さと深さが求められています。

2. 持続的発展をもたらす社会基盤としてのICTシステムの構築と普及

2-1 我が国のICTシステムの強み—藤原 洋氏 (IRI (株式会社インターネット総合研究所) 所長) の提言—

前述のように国際協力は日本のプレゼンス浸透戦略の観点からは、ソフトパワーとして重要な役割を持っていますが、この実践に当たっては、経済力や技術力などのいわゆるハードパワーと一体となって推進する必要があります。

総務省「ICT国際競争力強化懇談会最終取りまとめ (2007.04)」においては、「国際共生力」という用語を用いて、「国際共生力向上のための戦略的な国際連携・協調、国際貢献が必要」とし、「国際共生力とはグローバル市場の多様性と共生できる能力であって、当該国との間に相互に利益を得るWin-Win関係を構築していくことが必要」と提言されています。

例えば、次世代IPネットワーク分野では、我が国の様々な取組を通じて途上国において次世代IPネットワークが早期に構築されることは、当該国内の関連市場の形成や活性化、更には通信インフラ環境の大幅な改善による他の産業分野での生産性向上や新規ビジネスモデルの創出といった正の波及効果をもたらし、また、ネットワークの有効な利活用は貧困撲滅、教育普及、医療改善、環境対策といった様々な社会的諸課題の解決 (ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成) にも大きく貢献することができることを説明しております。

IRI (株式会社インターネット総合研究所) の藤原 洋所長は2008年度の第1回JTEC講演会において総務省の「成長

力懇談会」報告書を引用し、日本、韓国、フィンランド、スウェーデン、オランダの主要5か国の中でブロードバンド料金・速度、光ファイバ比率、ポット感染PC台数で第1位である事実を述べています。ちなみに、韓国がブロードバンド速度、3G携帯比率、ブロードバンド普及率で第1位です。

また、同氏は情報通信分野における日本の強みとして、

- ① 移動通信分野における、iモードに始まるオープンなインターネット接続の開始（コンテンツ産業の成長）
- ② ブロードバンド利用における実サービス経験値の蓄積
- ③ インターネット利用におけるIPv6への重点指向（テストベッド経験値の蓄積）
- ④ コンテンツ分野におけるMPEGによる標準化と日本語トラフィックシェア最大であるゲームやアニメの国際競争力

を挙げています。

そして、この日本の強みを更に強化するためには今後次の課題に取り組むべきとしています。

- ① オープンなインターネット接続の促進（ただし利便性・安全性の確保技術を新たに導入）
- ② ワイヤレス・ブロードバンドを固定通信の代替としての明確な位置付け（メタル保守コスト、ファイバ敷設コストの低減）
- ③ IPv6を基本とする世界初の本格的商用ネットワークの早期実現
- ④ 利便性・安全性の確保技術を組み込んだコンテンツ流通環境の整備

かつ、我が国が苦手としている国際標準化活動への取組として、徹底したグローバル標準の先導・先取りを提言しております。すなわち、過去標準との互換性は端末で対応可能であるので、中途半端な互換性に注力することなく先導性を迫らねばというものです。

さらに、オールIPネットワークの構築と放送型サービス環境の整備促進のためにIPv6マルチキャスト機能の実装を促進すべきとの提言もしております。

2-2 我が国のICTシステムの強み

(1) 現在のICT産業の動向～阿瀬見 宏氏（富士通株式会社テレコム事業推進室シニアスタッフ）の提言～

標記について、富士通の阿瀬見氏は我が国のICT企業の立場から現在のICT産業の動向を次のように分析しております。

- ① ICTネットワークの事業構造は特定・個別市場のFacility BaseからIntegrated Baseへと大きく変化している。
- ② 現在のICTネットワークはサーバーを基幹としたシステ

ムが前提となっており、その中核を成すエンジンはインテル、マイクロソフト、サン、IBMの製品がほとんどである。

- ③ 中核のネットワーク製品も米国メーカー製品がほとんどを占めている。
- ④ アクセスネットワーク製品は中国等の低価格製品が急速に浸透している。
- ⑤ 社会基盤整備としてのソリューション事業においては、顧客の個別ニーズにこたえるため当該国に強力な開発部門とSI部門が必須となっており、従来の日本型出荷ビジネスは成り立たない。
- ⑥ 従来のインフラ製品寿命は25年と言われてきたが、現在のICTインフラのライフサイクルは非常に短くなってきている。

(2) 発展途上国におけるICTの推進について

上記について、阿南修平氏（NTTコミュニケーションズ株式会社グローバル事業本部ヴァイスプレジデント（当時））は、JTEC講演会（2008年12月）において次のように提言しております。

- ① 発展途上国では、第一次産業の輸出度合いが高く、自国産業による製品生産活動が非常に脆弱である。さらに鉄道、道路、都市整備等のインフラが十分ではないので、ICT導入が当該国を直ちに大きく発展させていく原動力にはならないケースが多い。
- ② ICTは、既に存在する産業の競争力を強化していくことが基本である。したがって、ICTを導入しても、それを活用できる受け皿産業がなければ、言い換えれば、基体的なインフラがなければ、ICTを用いることにより、海外からの投資の促進や地場産業の育成等を通して、競争力ある産業育成につなげることは難しい。
- ③ しかしながら、教育、医療等の分野においては、中・長期的には大幅なコスト削減が見込まれ、特に、人材育成面では大きな効果が期待できる。
- ④ したがって、ICTの導入計画検討においては、社会基盤インフラ（住民基本台帳、税務管理、通関システム等）の整備と道路、港湾、鉄道、空港、重工業産業、サービス産業等の基幹インフラの整備とは一体となって推進されることが望ましい。

このように、途上国のICTシステムの構築は当該国の社会基盤の整備と一体で行うべきことを提案しております。

これは1章で述べた「国際協力はソフトパワーの根幹」の内容についての具体的提案と見ることができますが、この内容は、最近のJICA、世銀などの国際援助機関のプロジェクト



トの動向とはほぼ同じものです。

今後の国際協力の基本は我が国の強みを生かしたICTシステムを当該国が求めている社会基盤インフラに組み込んだものとして提案し、当該国の持続的成長に貢献することに尽きると考えられます。

3. グローバル時代に必要なICT国際協力人材とその育成

3-1 21世紀のグローバル時代のICT国際協力人材に必要な能力は異文化コミュニケーション環境における国際展開能力

(1) ICT国際分野における我が国の人材の強み

過去10年来のODA予算の削減、中でも、ICT分野のODA予算の激減により、ICT分野の民間企業は国際協力の分野から次々と撤退をしています。

結果として、国際協力の専門家の活躍の場の縮小が進むとともに、国際協力を担当する部門の廃止等により、後継者の補充・採用がなくなり、これが国際協力分野の専門家の絶対的不足を招いています。

阿南修平氏は2008年JTEC講演会におけるICT分野における日本人の強みとして次の点を挙げています。

- 1) 日本には多くの優れたICT技術があり、ほとんどの国内の官公庁、企業に導入されている。その製品は、システム会社、ソフトウェア会社、メーカーなどとともに構築されており、日本の産業を極めて効率的に機能させている。したがって、人材は豊富で、世界第2位の経済大国にふさわしい地位を維持している。
- 2) 国内では、相当の人材を保有していると思われるが、一方、ICT国際競争力（機器導入、価格、システム、アプリケーション提供）が弱いと言われるのは以下のような理由があると思われる。
 - ① 新たなグローバル技術が我が国から開発・展開されていない。
 - ② 人材は人数では十分存在するが、活躍の場が国内中心となっている。
 - ③ 海外対応の人材育成がなされていない。
 - ④ 国際ICT展開の戦略（グローバル網等）を踏まえたグローバルの観点からの全体システムの構築の検討が不十分である。
- 3) 発展途上国の人材育成とともに、日本企業のICT国際展開に向けて、我が国サイドで若いICT人材を育成することが重要である。

英語力と、現地人と共に共生できる能力を育むための研

修等を積極的に推進していく必要がある。

更には、日本からの英語による情報発信が非常に少ないため理解が進まない現状にかんがみ、日本の歴史、文化、技術、かつ、多様なICTサービス等を、英語版のサイトを通じて積極的に発信・展開する必要がある。

これらの活動の展開と相まって、日本のICT産業の活性化やICTの国際展開が浸透していくものである。これがまさにソフト・パワーの威力です。

総論的には、日本人のICT分野の技術的・システム的能力は、その専門分野においては、他の国に比べて遜色のあるものではないので、今後は実体験を踏まえた異文化コミュニケーション環境における国際展開能力を涵養することが重要だと指摘されています。

(2) 社会基盤システム構築におけるICTシステムについて必要とされる人材の具備すべき条件

これまでICTを組み込んだ社会基盤システムの構築についてのグランドデザイン能力の必要性について述べてきました。アプリケーション及びそのプラットフォーム・ミドルウェアのアーキテクチャーとプロトコルそしてこれを実装するハードウェアがデザインの基本構造です。

専らこの分野で活躍されている、インフォメーションタスクフォース株式会社の竹内久雄代表取締役は今後求められるICTスキルとして、「組み合わせる力ーインテグレーション能力ー」を挙げています。

具体的には、NGNとFMC（Fixed Mobile Convergence）によるインテグレーションサービスが次のサービスの中心になると予想し、この場合、既存サービスは生きている技術をまさに利用している事実を重視し、これを中心にして要素技術を組み合わせる技術が必要と提言されています。これには、大胆な発想と技術的能力が必要としています。

また、これらを実現するには、人材としてはプログラマーからマネージャーへ、マネージャーからICTコーディネータへ、そしてICTコーディネータからプロデューサー、の人材育成が必要としています。

それぞれの人材の能力としては次のようなものが必要としています。

- 1) プログラマーの必要能力としては、①ICT基礎技術の習得、②技術動向に対する判断力、③開発プロセスの体験、④要素技術と基盤技術の関係の理解が必要であり、これらをマスターした後、エキスパート・プログラマーやスーパー・デベロッパーとして活躍する。
- 2) マネージャーの必要能力としては、①工程管理技術の習

得、②品質管理技術の習得、③PMO (Project Management Office) の体験、④リスクマネジメント、が必要であり、これをマスターした後、プロジェクト・マネージャーやソフトウェア開発に関する起業が可能となる。

3) ICTコーディネータの必要能力としては、①コンサルティング、②システムインテグレーション、③カスタマーニーズの把握、④提案型営業、⑤市場ニーズの把握、が必要であり、これをマスターした後、SI (System Integration) 事業者やパッケージソフト販売分野で活躍できる。

4) プロデューサーの必要能力としては、①ビジネスマネジメント、②ビジネスモデル設計、③コラボレーション実現、④新ビジネス事業化、⑤ベンチャーインキュベーション、があり、これをマスターした後、新ビジネスの創生やベンチャー育成の分野で活躍できる。

(3) 異文化コミュニケーション環境におけるICT国際展開人材の養成

2009年のJTEC第1回講演会において、山下勝比呂氏 (株式会社東芝技術企画室理事) からインドにおける東芝のICT研修の実績が報告されました。

東芝は今後の企業としての国際展開を想定し、インドにおいて研修を行っております。コースは初級と中級の2コースであり、それぞれ、4か月と2か月、インドのPuneで実地研修を行ってきております。

そのスタートは2003年であり、現在の内容は相当改善されております。下の表2が初級コースのカリキュラムとなっております。

この表から分かるのですが、

英語の習得を含め、全体の20~40%が「異文化コミュニケーション」に充てられています。

表2. 初級者向け組み込み系ソフトウェア開発/Webアプリケーション開発 (4か月)

Module Name	Hours	
Business English	80	
Cross Culture Communications & Company Visit	64	
Software Engineering	40	
Object Oriented Programming	40	
Data Structures Using C++	40	
Unified Modeling Language	28	
Design Patterns and Software Design	28	
Introduction to Software Testing Concepts	8	
Mini Project - Design	40	
Operating System	40	
Database Concepts	40	
Specialization		
Java	160	—
Net		
Mini Project - Implementation	32	
Embedded	—	192
Total	640	

その他、仕様書の記述能力及びプロジェクトデザイン能力が目につきます。

「異文化コミュニケーション」に重点を置いている理由について、山下氏は次のように述べています。

- ①異なる文化を持つ人間同士が、互いに理解し合う必要性
- ②外国語ができるだけでは不十分であり、物の見方、考え方、文化、慣習、価値観、メンタリティの違い等を社会や歴史感の違い等から認識する感性の必要性
- ③相手の立場を理解し、議論できるコミュニケーション能力の必要性

4. ICT国際展開における人材の養成及びその能力評価について

4-1 ICT国際人材の研修の場が必要

以上のようにICT国際協力・国際展開に必要な人材の能力は、①ICTスキル、②異文化コミュニケーション環境での国際展開能力、③プロジェクト創生力、④プロジェクト・マネジメント能力の4点であると言えます。

しからば、このような人材はどのようにすれば養成されるのでしょうか。また、その能力の評価はどのように行うべきでしょうか。

2008年12月のJTEC講演会において、上述の阿瀬見宏氏は次の提案をしております。

- ①ICT分野のODA激減の影響で、ほとんどの民間企業では、人材のOJTによる養成が持続不可能となったため、人材の空洞化と枯渇が進み、その結果、世界的展開が遅れ、国際競争力低下を招いており、
- ②プロジェクト案件が「保証」されない限り、ほとんどの企業では単独では国際展開の人材を育成するための資金や人材の余裕がないので、
- ③今後の我が国のICTの国際展開とICT産業の継続発展を促進するため、「関連機関が協力をして、ICT人材を研修・育成する新たなスキームを構築する」必要がある、というものです。

すなわち、その「提案スキーム」(例えば「ICT人材研修センター」)の目的は情報通信分野で国際的に活躍できる人材を養成することであり、この研修修了者は国際協力・国際展開専門家として、ODA案件のみならず、我が国のICT産業の持続的な国際展開を担うことが期待されるというものです。

さらに、実際には、このスキームにおいて、開発途上国の人材も招聘する役割も加えて、異文化コミュニケーション能力の向上を図ることが一層効果的だと主張されています。

もちろん、プロジェクトを独自に獲得し、人材についても



自前で整備できる企業はこの必要性は感じないでしょう。しかしながら、他の多くの企業に国際協力の必要性を伝える場として、又、世界の中の日本として何らかの貢献をしたいとしている企業に対してはガイドラインを提供する場として、この提案は重要だと思います。

第一に、現在、ICT国際協力分野における人材の空洞化を抑える必要がありますが、この場を、経験者と若手継承者の交流の場として活用できること、

第二に、過去に日本で研修を受けたことのある、いわゆる途上国の研修OBの同窓会の場として活用できること、

第三に、1で述べた四つの必要能力に関するセミナーや研修を定期的に行うことにより、ICT国際協力・国際展開に関して、関心はあるものの、その具体的な取組について実績を持たない企業や人に対して、セミナー等への参加を通じて、まずは、企業のCSRからでも貢献できることを理解する場としてこのスキームを利用できること、等の理由からです。

4-2 プロジェクト・マネジメントについて

1で述べた四つの必要能力の内、プログラム・プロジェクト創生力は竹内氏の言うプロデューサーの持つべき能力であり、いわゆる「ミッション達成力」として最も重要なものだと思います。次にプログラム・プロジェクトの実行に際して必要なものがプロジェクト・マネジメントであり、プロジェクトの統括という意味で実務面で重要です。一つの社会基盤システム構築というミッションは複数のプログラムで構成され、それぞれのプログラムはプロジェクトで構成されるとするのが、P2M（プログラム・プロジェクト・マネジメント）の概念です。

ICT分野のように、スピードの速いプロジェクトにおいても適用すべきかどうかについては議論のあるところですが、プロジェクトの効率的な進捗を図るための共通の考え方として尊重できます。

一般的には一つのプロジェクト・マネジメントは、複数のプロジェクト・マネジメント群から構成されます。その中では、プロジェクトシステムズ・マネジメントだけではなく、資金管理（プロジェクトファイナンス・マネジメント）、要員管理（ヒューマンリソース・マネジメント）、危機管理（リスク・マネジメント）、スケジュール管理（タイム・マネジメント）、品質管理マネジメント等も重要な構成要素です。

近年、人材の能力についても国際標準化の動きがあります。

ICTスキルについては、個別企業や中立機関による認定制度も増えてきています。

ただ、国際協力の分野においては、「経験と実績」が評価の大部を占めているようです。

しかし、ここでも又、国際協力そのものが、国際競争の環境下にあることを考慮すると、人材の能力についても、国際標準資格のようなものが提案される可能性があります。

このような動向についても、今からその対応について準備しておく必要がありそうです。

5. まとめ～まずは関係者の集いの場の設置～

以上、ICT国際協力・国際展開人材の育成について検討してきました。これは改めて次のようにまとめることができます。

- ① ICT分野の国際展開人材における、旧通信省の大先輩、大来佐武郎と梶井剛の存在は誇るべきことである。
- ② 国際協力・国際展開は当該国との共生が原点である。
- ③ 今後の我が国のICT国際展開の基本は日本の強みの強化と弱みの克服である。
- ④ 国際展開の要諦は異文化コミュニケーション環境におけるプロジェクト創生・マネジメント能力である。
- ⑤ 「異文化コミュニケーション力」とは相手の人間、文化、歴史を理解・尊重できる能力である。
- ⑥ プロジェクト・マネジメントの分野も階層化・プラットフォーム化による国際標準化が進展しつつあり、対応が必要となっている。
- ⑦ 社会基盤整備の中に組み込まれたICTシステムの構築のためには、レガシーの継承とともに、IPアプリケーションやサービスのデザイン能力が必要となっている。
- ⑧ これらの問題を解決するため、新たに、ICT国際協力・国際展開人材育成スキームを構築し、我が国における経験者と継承者及び国際協力に関心を有する企業や人が、セミナーなどを通じて定期的に一堂に会する場として定着させることが必要である。
- ⑨ その場には、我が国で過去に研修を受けた多くの留学生、研修生を加えて、ICT国際交流センターのようなものに発展させることが期待される。

この原稿は日本ITU協会主催のDO研究会（2009.5.21）の原稿を基に作成したものです。日本ITU協会様、また資料の基となったJTEC講演会に協力頂いた、藤原洋様、阿瀬見宏様、阿南修平様、竹内久雄様、山下勝比呂様には厚くお礼申し上げます。